

2023年7月4日
株式会社フジインコーポレーテッド

第71期定時株主総会における質疑応答(要旨)

2023年6月22日(木)に開催いたしました当社第71期定時株主総会における質疑応答の要旨は以下のとおりです。

質問

株主総会参考書類20頁に、「半導体市場に過度に依存しない売上の安定化」とあるが、目標に対する現時点での進捗具合はどれくらいかお聞かせ願いたい。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

前中長期経営計画策定以降、半導体市場は好調に推移し、当社売上高は増加した一方で、連結新規事業売上構成比は目標に対し大きく未達となっているが、開発体制の整備、新技術の研究開発は着実に進捗していると考えている。新中長期経営計画でも引き続き、半導体に依存しない経営体制、事業ポートフォリオを構築するべく非半導体分野、非研磨分野における新規事業の開拓を進め、当社が掲げるパウダー&サーフェスカンパニーへの進化を目指すこととしている。新中長期経営計画の最終年度2029年3月期の連結売上高は950億円の計画であり、うち連結新規事業売上構成比を現状の2%から20%以上、連結非半導体売上構成比を現状の14%から25%以上、連結非研磨分野売上構成比を現状の4.4%から10%以上まで拡大したいと考えている。高い目標ではあるものの、この目標達成に向け、努力してまいりたい。

質問

本年9月に名証IR EXPOが開催されるが、出展予定はあるかお聞かせ願いたい。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

出展を予定している。都合が合えば、是非お越しいただきたい。

質問

株主総会参考書類 38 頁の新中長期経営計画の説明において、100 年企業を実現する GRIT な組織と人づくりへの挑戦とある。我々株主には、株主還元施策として連結配当性向を 50%から 55%以上とすることを目標にするとのことだが、人づくりのためには従業員等への還元も必要と考える。当社の賃上げにつき、第 71 期実績と今後の方針をお聞かせ願いたい。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

第 71 期も含め毎期、従業員各人の人事評価結果に応じた定期昇給及び昇格者に対する昇給を実施しており、第 71 期は 1 人あたり約 2.5%の上昇幅となっている。一方で、所謂ベースアップについては近時における実績はないが今期においては他社のベースアップ状況等を勘案し、実施を予定している。上昇率については回答を差し控えたい。

意見

人づくりにおいては、両立支援や女性活躍推進等が必要と考えている。女性の管理職については、課長職で数名いるが、それ以上の職位での社内登用はまだ無いとのこと。新中長期経営計画が終了する頃には、社内における女性取締役が登用されるような人材育成、両立支援、女性活躍推進施策を期待したい。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

女性の活躍推進は、非常に重要なことと捉えている。当社の両立支援制度のうち、育児支援に係る制度として育児休業、時短勤務、時差勤務がある。また、介護に係る制度として通算 3 年間まで取得可能な介護休業制度を当社独自で設けている。特に、育児支援に係る制度については 10 年間で約 3 倍、と性別を問わず利用者は増加している。また現在、当社管理職を占める女性の割合は 3%台となっている。私としても現在の係長職、主任職が管理職、また管理職においては課長職が部長職、あるいは取締役を目指すことを期待しているため、引き続き、その為の環境整備を進めてまいりたい。

質問

半導体市場において将来的に更なる需要増加が見込まれ、国内外で段階的に設備投資を進めるとあるが、詳細をお聞かせ願いたい。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

お客様の3~5年、あるいは10年先の需要に応えるべく、日本国内においては、岐阜県各務原市に新たな土地を取得し、2026年度稼働に向け、設計を進めている段階である。また、米国のフジミコーポレーションにおいては、既存工場用地内への新たな工場棟建設及び既存設備の増強を、台湾のフジミ台湾においては、既存工場内に新たな生産設備の導入を図っている段階である。

回答者

常務取締役 鈴木 勝弘

回答

生産体制の強化に加え、品質保証及び研究開発面での設備投資に関しても、お客様の技術ロードマップに同調する形で当社グループ各拠点における設備投資を図り、お客様の将来需要に応じてまいりたい。

質問

事業領域を拡大するためにも、非半導体領域及び非研磨分野での用途拡大を進めるとのことだが、当社が掲げるパウダー&サーフェスカンパニーへの進化との繋がりをお聞かせ願いたい。

回答者

常務取締役 大脇 寿樹

回答

当社では半導体に依存しない事業領域の確立を図るべく、非半導体分野、非研磨分野における新規事業の拡充に取り組んでいる。パウダー&サーフェスのうち、サーフェスは表面を創成するとの意味合いだが、半導体、研磨分野に加え、様々な業界の機械部材の表面加工技術として、粉末を吹き付けて皮膜を形成し、耐熱性、耐腐食性等の向上を図る溶射材事業等についても展開し、用途拡大を図っている。パウダーについても半導体、研磨分野、先の溶射材事業に加え、当社がこれまで培ってきた粉末に係る技術を活かし、化粧品、放熱材等の新規用途拡大を図っている。こうした取り組みをパウダー&サーフェスカンパニーへの進化と表現している。

質問

当社ホームページに掲載されている2023年3月期決算説明会資料における2023年3月期実績と2024年3月期予想を対比した営業利益増減要因のチャート図にて、原材料価格の上昇が売価に転嫁しきれていないように見受けられた。また、営業利益の増加要因として人件費減とあったが、どのような内容か解説願いたい。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

第71期は旺盛な半導体需要が継続していたことから、当社側での原材料価格の上昇を理由にお客様に売価への転嫁を受け入れていただき、概ね原材料価格の上昇分を補うことができた。一方、第72期は昨年秋頃より半導体の生産及び在庫の調整色が強まったことから、原材料価格の上昇分全てを当期中に売価に転嫁しきれない可能性につき考慮したチャート図としている。人件費については、第71期は業績好調だったことから、賞与支給額が増加となった。一方で、第72期は賞与の引当を含め厳しい予算編成を行ったため、対前期比としては人件費減という形で表現されている。

質問

当社ホームページに掲載されている中長期経営計画2023の詳細資料において、半導体市場の年平均成長率(CAGR)は9%とあった。当社のシリコン事業については下回るCAGR4%の想定となっている。旺盛なマーケットの雰囲気と一部合致していないように感じるが解説願いたい。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

半導体市場のCAGRとの対比について、CMP事業とシリコン事業で分けてご説明すると、当社のCMP製品は、半導体の微細化進展等に伴い、次世代半導体が続々と出てくる領域であり、米国、台湾、韓国の各メーカーともまずは立ち上げ対応を優先する傾向が強いことから、概ね半導体市場のCAGRと同等の伸び率を想定している。一方、シリコンウェハー向け製品については、例えばリサイクルや希釈等、お客様側で効率的に当社製品を使用されてきている状況があり、今後も継続するものと想定していることから、CAGRは4%程度と想定している。

質問

私は当社が所在する近隣エリアで生まれ育ち、現在は愛知県内で障がい者施設を運営している。当施設では1年程前より、障がいを持った方々がプロの演奏家のサポートを受けながら演奏等をする入場無料の音楽コンサートを開いている。当社における障がい者活動への支援に対する考えを聞かせていただくとともに、音楽コンサートについても是非支援をお願いしたい。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

雇用面では、障がい者の積極雇用を進め、現在約20名を雇用している。第72期からは、障がいを持ったアスリートの支援活動を始めたところであり、雇用面を含め、引き続き積極的に活動を支援したいと考えている。また昨年は、当社の各務原工場をはじめ、複数の生産、事業拠点を置く岐阜県各務原市で進む特別支援学校建設プロジェクトに対しても寄附を行った。今回ご依頼いただいた件についても、詳細を伺った上で、当社で支援できることがあれば検討させていただきたい。

以上